

## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

<b>事業名</b> 一般国道246号 <small>はだの</small> 秦野IC関連	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 関東地方整備局	
<b>起終点</b> 自：神奈川県秦野市八沢 至：神奈川県秦野市菖蒲	<b>延長</b>		0.75km
<b>事業概要</b> 秦野IC関連は、新東名高速道路へのインターチェンジ接続を目的とした延長約0.75kmの道路事業である。秦野IC関連が整備されることにより、秦野市域の国道246号周辺から新東名高速道路へのアクセスが確保され、また、新東名高速道路、さがみ縦貫道路、厚木秦野道路との広域的に形成された自動車専用道路ネットワークと接続されることによって、これらの地域の経済・文化・産業の発展に寄与する。			
H13年度事業化	H8年度都市計画決定 (H一年度変更)	H25年度用地着手	H一年度工事着手
<b>全体事業費</b>	約51億円	<b>事業進捗率</b>	43%
<b>計画交通量</b>	2,100台/日		
<b>費用対効果分析結果</b>	B/C (事業全体) 2.0  (残事業) 3.6	総費用 (残事業)/(事業全体) 28/50億円  (事業費：24/46億円 維持管理費：3.6/3.6億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 100/100億円  (走行時間短縮便益：74/74億円 走行費用減少便益：20/20億円 交通事故減少便益：5.7/5.7億円)
<b>感度分析の結果</b>			
【事業全体】 交通量：B/C=1.8~2.2 (交通量 ±10%) 【残事業】 交通量：B/C=3.2~3.9 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.9~2.1 (事業費 ±10%) 事業費：B/C=3.3~4.0 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.9~2.1 (事業期間±20%) 事業期間：B/C=3.5~3.7 (事業期間±20%)			
<b>事業の効果等</b>			
①交通混雑の緩和 ・国道246号（現道）は東京と静岡間の東西方向を結ぶ幹線道路であるが、容量不足による渋滞が発生。 ・秦野IC関連が整備されることにより、国道246号（現道）の通過交通の転換が図られ、交通混雑緩和が見込まれる。			
②交通事故の減少 ・国道246号（現道）の事故発生状況は、渋滞と交差点密度の高さに起因すると考えられる追突と右左折事故が約8割。 ・秦野IC関連が整備されることにより、国道246号（現道）の交通の転換が図られ、交通事故の減少が見込まれる。			
③沿線地域の観光振興 ・アウトドア・トレッキングや温泉など多様な観光資源を有する沿線市町村の入込客数は近年増加傾向にあり、今後更なる観光入込客数の増加が期待される。			
④企業立地の促進 ・秦野IC関連の事業化後、沿線市町村（秦野市）の工場立地件数が増加。 ・秦野IC関連の整備に伴い、新東名高速道路へのアクセス性が向上し、企業立地の促進が期待される。			
⑤救急活動への支援 ・秦野IC関連の整備により、第3次救急医療施設である東海大学医学部附属病院からの30分カバー圏人口が増加し、救命率の向上が期待される。			
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>			
・神奈川県知事の意見： 一般国道246号の秦野インターチェンジ関連事業は、県土の骨格を形成する新東名高速道路と一般国道246号を接続し、交通利便性の向上や地域の活性化などに寄与する重要な事業である。そこで、新東名高速道路の事業に遅れることなく、本事業を引き続き促進し、早期整備を図るようお願いしたい。			
<b>事業評価監視委員会の意見</b>			
事業の継続を承認する。			
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b>			
新東名高速道路の整備が進められており、インベスト神奈川による地域産業の活性化支援が展開中である。平成27年度に新東名高速道路の秦野スマートICが事業化された。			
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b>			
・秦野IC関連の事業進捗は、平成21年度に地元説明会を実施し、平成22年度に用地幅杭設置を実施。 ・現在、設計協議、埋蔵文化財調査を実施中で、平成25年度より用地取得に着手し、用地取得率（面積ベース）は約87%（平成28年7月末） ・今後、新東名高速道路の事業進捗に併せて、用地取得を進めるとともに工事着手し、平成32年度完成に向けて、計画的に事業促進を図る。			

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

施設の構造や工法の変更等

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。